
会社名 三光産業株式会社（7922）

説明内容 平成29年3月期（2017年3月期）第2四半期決算

説明要旨

- I. 三光産業のご紹介（初めてご覧になる方へ）
- II. 平成29年3月期第2四半期決算概要
- III. 今後の展開、平成29年3月期業績予想

I. 三光産業のご紹介

◎事業目的及び沿革

当社は粘着剤付きラベル・ステッカー・ネームプレート等の特殊印刷製品の企画ならびに製造販売を事業としております。

設立当初は、家電製品や自動車、オートバイ等に使用されるラベル・ステッカーの販売商社でありましたが、日本経済が大量生産時代に入り、安価な材料に対する安定供給の要望が高まりだしたこともあり、昭和 42 年に方南工場、57 年に川越工場、60 年に大阪工場を設立し、メーカーとしての体制を整えてまいりました。主に、白物家電や自動車向けラベル・ステッカーの製造を行ってまいりましたが、機械や AV 機器関係へ用途を広げるなかで、オーディオ用カセット、ビデオテープ、CD、DVD といったソフト関係へ展開し、国内の事業基盤を固めてまいりました。

一方、顧客の海外展開に歩調を合わせ、昭和 63 年にマレーシア工場を、平成 13 年に香港に子会社光華産業有限公司を設立いたしました。また光華産業有限公司の製造工場として、平成 15 年 6 月に中国深圳市に来料加工工場（生産委託工場）を設置し、その後の改組により平成 19 年 2 月に製造子会社（独資進料加工）燦光電子（深圳）有限公司を設立いたしました。また、平成 27 年 5 月にタイ・バンコクに製造販売子会社を設立いたしました。

◎当社製品の特徴

表示・取扱いラベル、CAUTION ラベルといった単純なラベルからスタートした後、FAX やコピー機のタッチパネル、テレビ・ビデオ等の表示銘板等の応用製品へ展開してまいりました。

現在では携帯電話機、スマートフォン、デジタルカメラ等のデジタル機器向け外構部品や付属機器にまで製品範囲を拡大しております。

製品取扱い点数は約 4 万点、1 日の取扱い品目は 2,000 点と多く、顧客の生産計画の変更やデュータイムの短縮に対応できるように得意先ラインに直接納入する体制を構築しております。

特殊印刷分野で、シール印刷、オフセット印刷、シルク印刷と多様な印刷方式と加工を総合的に扱えることが特徴であります。

また、粘着剤やインクを扱うため環境問題には、特に注意を払っております。このため、ISO14000 の環境基準に準拠した製品作りを行っており、材料メーカーやインクメーカーと一体で環境問題に取り組んでおります。

◎経営の基本方針

当社グループはあらゆる印刷・加工技術を駆使して、装飾性の豊かさを追求することを社会的使命とし、このため素材と印刷のコンビネーションの極大値を実現する技術を蓄積すると同時に、地球環境問題を直視した経営を目標としてまいります。

上記の基本方針を実現するために、次の諸点を経営行動の指針として掲げております。

1. お客様と共に研究・開発に努め技術の蓄積を目指す。
2. 品質保証体制を確立し、多品種少量型の受注にも対応できるよう生産設備の充実を目指す。
3. 営業力の向上に努め、真のマーケットリーダーを目指す。
4. 組織の効率を追求する。

これからも環境の変化に迅速に対応して、お得意先からの信頼を更に高め、企業価値の最大化を目指してまいります。

◎当期のトピックス

2016 年 4 月 中国の燦光電子有限公司においてアクリル樹脂切削加工を内製化。

2016 年 5 月 方南、三光プリンティングの工場跡地売却。

Ⅱ.平成 29 年 3 月期第 2 四半期(累計)決算概要

◎ 損益計算書の概要 (連結)

(単位：百万円)

	H27/9 第2四半期(累計)		H28/9 第2四半期(累計)		H29/3 期《予想》	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
売上高	4,917	100.0	4,400	100.0	10,000	100.0
AV 機器関連	(1,534)	(31.2)	(998)	(22.7)	(3,000)	(30.0)
OA 機器関連	(1,071)	(21.8)	(784)	(17.8)	(2,100)	(21.0)
その他電気機器関連	(1,469)	(29.9)	(1,662)	(37.8)	(3,100)	(31.0)
輸送用機器関連	(546)	(11.1)	(372)	(8.5)	(1,050)	(10.5)
その他	(296)	(6.0)	(582)	(13.2)	(750)	(7.5)
売上総利益	807	16.4	707	16.1	1,925	19.3
営業利益又は営業損失(△)	△125	△2.5	△181	△4.1	75	0.8
経常利益又は経常損失(△)	△93	△1.9	△181	△4.1	100	1.0
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する四半期純損失(△)	△93	△1.9	116	2.7	380	3.8

平成 28 年 9 月第 2 四半期の業績に関しましては、前年同期と比べ減収となり、売上原価率の上昇により、営業損失、経常損失となりましたが、方南工場跡地売却等による特別利益計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は利益の計上となりました。

○ 売上高に関しましては、タッチパネル関連の受注の減少が大きく影響し、売上高は 4,400 百万円（前年同期比 89.5%）と減少いたしました。

- ・AV 機器関連は、中国のデジタルカメラ向けタッチパネル製品等の受注分が国内へ移管し、震災の影響による取引先の生産調整で受注減となったため、売上高 998 百万円（前年同期比 65.1%）と減少いたしました。
- ・OA 機器関連は、中国のコピー機関連等のシール製品の受注減少により、売上高 784 百万円（前年同期比 73.2%）と減少いたしました。
- ・その他電気機器関連においては、カーナビ用部材等の国内の受注増により、売上高 1,662 百万円（前年同期比 113.1%）と増加いたしました。
- ・輸送用機器関連は、取引先の生産調整の影響により、売上高 372 百万円（前年同期比 68.2%）と減少いたしました。
- ・その他の業種は、スポット物の受注増により、売上高 582 百万円（前年同期比 196.8%）と増加いたしました。

- 売上総利益は、原価低減に努めたものの、減収及びタッチパネル製品の歩留の悪化等により粗利益率が 0.3 ポイント悪化し、前年同期比減少の 707 百万円（前年同期比 87.6%）となりました。
- 営業利益に関しましては、減収を販管費削減でカバーしきれず、営業損失は 181 百万円（前年同期は 125 百万円の営業損失）となりました。
- 営業外損益では、受取配当金 9 百万円、受取利息 2 百万円等の計上がありましたが、為替差損 18 百万円等の計上により、経常損失は 181 百万円（前年同期は 93 百万円の経常損失）となりました。
- 特別利益として、方南及び三光プリンティング工場跡地の売却による固定資産売却益 354 百万円の計上をしております。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は 116 百万円（前年同期は 93 百万円の四半期純損失）となりました。

◎ 貸借対照表の概要（連結）

（単位：百万円）

	H27/9 第 2 四半期末	H28/3 期末	H28/9 第 2 四半期末
流動資産	(7,158)	(6,588)	(7,218)
現金及び預金	2,363	2,632	3,021
売上債権	3,301	2,981	3,225
棚卸資産	1,188	664	801
その他流動資産	305	309	170
固定資産	(4,838)	(4,249)	(3,901)
資産合計	(11,997)	(10,837)	(11,120)
流動負債	(2,665)	(2,116)	(2,401)
買入債務	2,260	1,718	2,047
その他流動負債	405	398	353
固定負債	(410)	(362)	(388)
退職給付に係わる債務	310	285	276
その他固定負債	99	76	111
負債合計	(3,075)	(2,478)	(2,789)
株主資本	(8,329)	(7,959)	(8,032)
その他の包括利益累計額	(416)	(253)	(169)
非支配株主持分	(175)	(145)	(128)
純資産合計	(8,921)	(8,358)	(8,330)
負債・純資産合計	(11,997)	(10,837)	(11,120)

平成 28 年 9 月第 2 四半期末における財政状態は次のとおりであります。

- 当第 2 四半期末における流動資産の残高は 7,218 百万円となり、前期末に比べ 630 百万円増加いたしました。これは、主に有価証券の満期償還等により、その他流動資産が 139 百万円減少した一方、現金及び預金が 388 百万円、売上債権 244 百万円、たな卸資産が 137 百万円増加したことによるものであります。
- 当第 2 四半期末における固定資産の残高は 3,901 百万円となり、前期末に比べ 347 百万円減少いたしました。これは、主に投資有価証券評価差額等により投資その他の資産のその他が 140 百万円増加した一方、土地等の売却により有形固定資産が 488 百万円減少したことによるものであります。
- 当第 2 四半期末における負債の総額は 2,789 百万円となり、前期末に比べ 310 百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が 329 百万円増加したことによるものであります。なお、買入債務額が売上債権額に比し低水準となっておりますのは、支払における現金の比率が 40%と高いことが原因であります。
- 当第 2 四半期末における純資産の合計は 8,330 百万円となり、前期末に比べ 28 百万円減少いたしました。これは、主に利益剰余金が 73 百万円増加しましたが、その他の包括利益累計額が 84 百万円減少したことによるものであります。

◎ キャッシュ・フロー計算書の概要（連結）

（単位：百万円）

	H27/9 第2 四半期(累計)	H28/9 第2 四半期(累計)	H28/3 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△162	△183	237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△693	767	△787
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44	△44	△46
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△150	△52
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△917	389	△648
現金及び現金同等物の期首残高	3,263	2,615	3,263
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,346	3,005	2,615

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ389百万円増加し、当第2四半期末には3,005百万円となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

○ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は183百万円（前年同期は162百万円の資金の使用）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益147百万円、仕入債務の増加額499百万円等によるものであり、減少要因は売上債権の増加額375百万円、有形固定資産売却益354百万円、たな卸資産の増加額170百万円等によるものであります。

○ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果獲得した資金は767百万円（前年同期は693百万円の資金の使用）となりました。主な増加要因は有価証券の償還による収入100百万円、有形固定資産の売却による収入808百万円等によるものであります。

○ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は44百万円（前年同期は44百万円の資金の使用）となりました。これは主に親会社による配当金の支払が42百万円発生したことによるものであります。

◎ 生産拠点（連結）

	印刷方式	生産実績(百万円)		建物面積㎡ (従業員数)	H28/9 第2 四半期(累計) 投資額 (百万円)
		H27/9 第2 四半期(累計)	H28/9 第2 四半期(累計)		
方南工場	シール主体	117	—	※ — (—)	—
長野工場	シール主体	72	263	2,997 (35)	15
川越工場	オフセット主体	215	204	4,578 (27)	7
大阪工場	シール・シルク 主体	179	182	948 (14)	3
マレーシア	シール・シルク・ 輪転機主体	218	166	2,986 (123)	2
中国深圳	シール・シルク・ 輪転機主体	625	415	2,200 (243)	17
三光プリンティング	シール主体	73	—	※ — (—)	—
合計		1,503	1,230		44

※方南工場、三光プリンティングは、閉鎖したため面積を記載しておりません。なお、工場統廃合によって方南工場、三光プリンティング(鞍板橋工場)は千曲川工場に統合され、名称を長野工場に変更しております。

○ 印刷方式

シール印刷は、色数が少ない、寸法が小さい、数量が少ないラベル関係の印刷が中心となります。シール印刷は長野工場、マレーシア工場、中国深圳工場等に大型機を設置しております。

シルク印刷は、テレビ、ビデオ、DVD等の表示部等の印刷をしております。

オフセット印刷は、シール印刷よりも寸法、ロット、色数が大きいラベル関係の印刷を行っております。

○ 生産実績

平成28年9月第2四半期の自社工場生産額は、総生産額1,230百万円で売上高に対する生産比率は28.0%でありました。

○ 投資額

投資額につきましては上期工場全体で44百万円であります。

Ⅲ.今後の展開・平成29年3月期業績予想

◎ 今後の展開

〔短期トレンド〕

当社グループを取り巻く経営環境は、一部国内回帰の動きはあるものの得意先メーカーの海外生産移管により、国内受注の減少が引き続き予想されるとともに、中国、マレーシアを中心とする海外拠点においても、受注単価の低下等、厳しい状況で推移しております。

このような状況のもと、国内において当面は、一般シール・ラベルの受注減は避けられないと考え、ガラス及びフィルム製品を中心としたタッチパネル関連商品を収益の柱として、積極的な営業展開をいたしました。

しかしながら、当上期の売上高については、主に日本国内及び中国におけるタッチパネル関連の受注が予想外に減少したことにより前年同期比517百万円減収の4,400百万円となりました。

また、収益面におきましては、一部国内製造工場の再編により生産効率の向上を図り、業績回復に向けて取り組んでまいりましたが、遺憾ながらタッチパネル製品の歩留の悪化や人件費の増加による売上原価率の上昇により、売上総利益率が悪化し営業損失は181百万円（前年同期は125百万円の営業損失）となり、受取利息等の計上はあったものの経常損失は181百万円（前年同期は93百万円の経常損失）となりました。また、方南工場跡地等の売却により、固定資産売却益を特別利益として計上いたしましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は116百万円（前年同期は93百万円の四半期純損失）と当初予想を下回る結果となりました。

下期に向け、スマートフォン、カーナビ、デジタルカメラ向け等のフィルム、アクリル樹脂加工品、ガラス加工品の受注拡大を目指し、営業活動を積極的に行い、受注の拡大を目指してまいります。また、これらタッチパネル関連製品については、2億円～2.5億円/月規模の売上寄与を見込んでおります。さらに、得意先メーカーの海外生産移管による一般シール・ラベルの国内受注の減少を、中国、マレーシアの現地法人を中心に、とりこぼしのないよう積極的な営業展開を行い、国内受注の落ち込みをカバーしてまいります。

また、収益面については更なる経営効率の改善を図り、営業黒字化を目指してまいります。

国内においては、収益のより一層の安定的確保を目指し関東圏の2工場を長野工場に統合し、2016年1月より本格稼働を開始しております。

更に、マレーシア子会社については、ここ数年赤字が続いておりますが、構造改革によるスリム化並びに新規印刷機の導入、製造工程の見直し等、日本からの営業・製造面のバックアップにより、今期、営業黒字化を目指してまいります。

また、中国子会社においては、タッチパネル関連製品の受注は下期に向け拡大しておりますが、製品歩留の悪化、試作費、人件費等の高騰により、収益面が課題となっております。生産管理面の強化を実施し、マレーシア子会社ともども、早期の業績回復を目指してまいります。

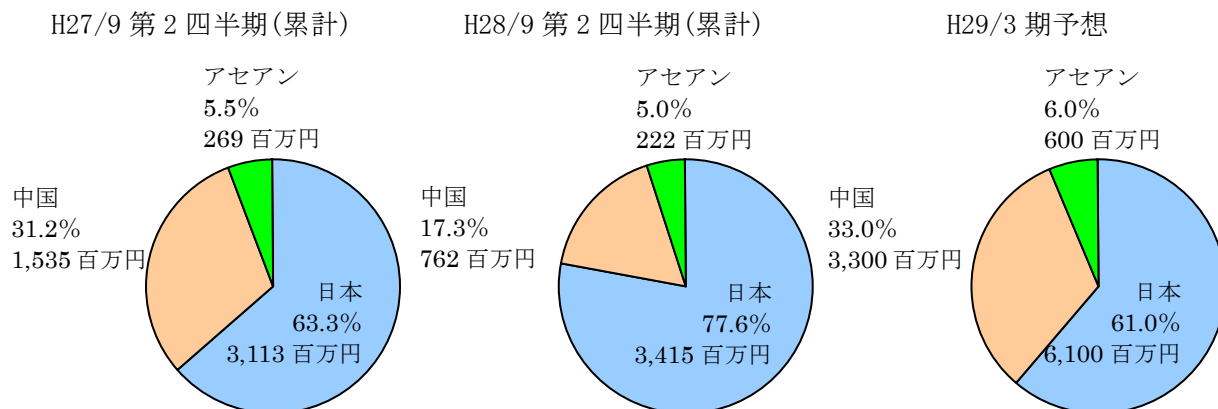
〔長期トレンド〕－長期経営戦略－

当社グループが主力とする家電業界は、製品のライフサイクルが短期化するとともに、価格低下のスピードが早まっております。また、得意先メーカーの海外生産シフトによる部材の現地調達等により国内市場の空洞化が進行しております。

このような状況に対応するため、次のような取組みを重点的に行ってまいります。

1. 中国・ASEAN地域への展開

○地域別売上



(1) 中国展開

中国展開については、これまで日系家電メーカーをターゲットとして一般シール・ラベル製品を中心に事業展開を行ってまいりましたが、最近では、スマートフォン、デジタルカメラ、ゲーム機などの表示パネル製品の量産を開始しております。

これらのAV、OA機器、ゲーム機向け製品は引きつづき受注増が見込まれます。

このため、アクリル樹脂切削工程を2016年年初に内製化し、中国の日系家電メーカーをターゲットとして受注拡大を目指してまいります。

(2) ASEAN地域への展開

一方、当社の得意先日系企業の中にも、中国国内での成長率の鈍化、及び人件費をはじめとするコストアップを考慮し、中国以外の新たな生産拠点を模索する動きも出ております。

当社中国事業所としても、人件費の高騰による製造原価の上昇や、得意先移転による受注減は近い将来に予想される状況と判断しております。

そのような情勢から、当社もまた、中国・マレーシアに続く、東南アジア域内での拡販を目指し、サンコウサンギョウ・バンコクを2015年5月に設立いたしました。これにより、マレーシア現法との連携を密にし、ASEAN地域の受注拡大を目指してまいります。

2. タッチパネル関連部材の取扱いの拡大

- ・携帯電話機の亚克力窓の他、家電向け外観部品など手掛けておりますが、今後は扱い品目の多様化と顧客層の拡大を図ってまいります。
- ・技術面においては、切削、蒸着、成型、スタンピング等の技術が必要ですので、専門の外注先の組織化を進めてまいります。
- ・製品加工自体は個別対応を要するので、得意先ごとの要望にあった外注先を確保しつつ、付加価値向上のため一部内製化を図ってまいります。



デジタルカメラ向けガラスパネル製品、カーナビ向けパネル製品、電子ブック向けパネル製品及びスマートフォン等の前面ガラスパネル向け飛散防止を目的とした飛散防止フィルム製品、そして、特許を取得している UV 段差吸収シートの加飾フィルム等、タッチパネル製品向け製品の受注が期待できますので、当面この分野へ経営資源を投入し、受注の拡大を目指してまいります。

また、取引先と連携し、スマートフォン、タブレット端末向けパネル部材加工の研究開発を進め、得意先企業に提案を行ってまいります。

3. 国内新市場の開拓

- ・国内需要が見込めるその他の業種のうち、医療、アミューズメント、化粧品、玩具景品等の分野については、受注方式を維持しつつ、当社独自の企画機能も組み込んで付加価値向上を目指してまいります。

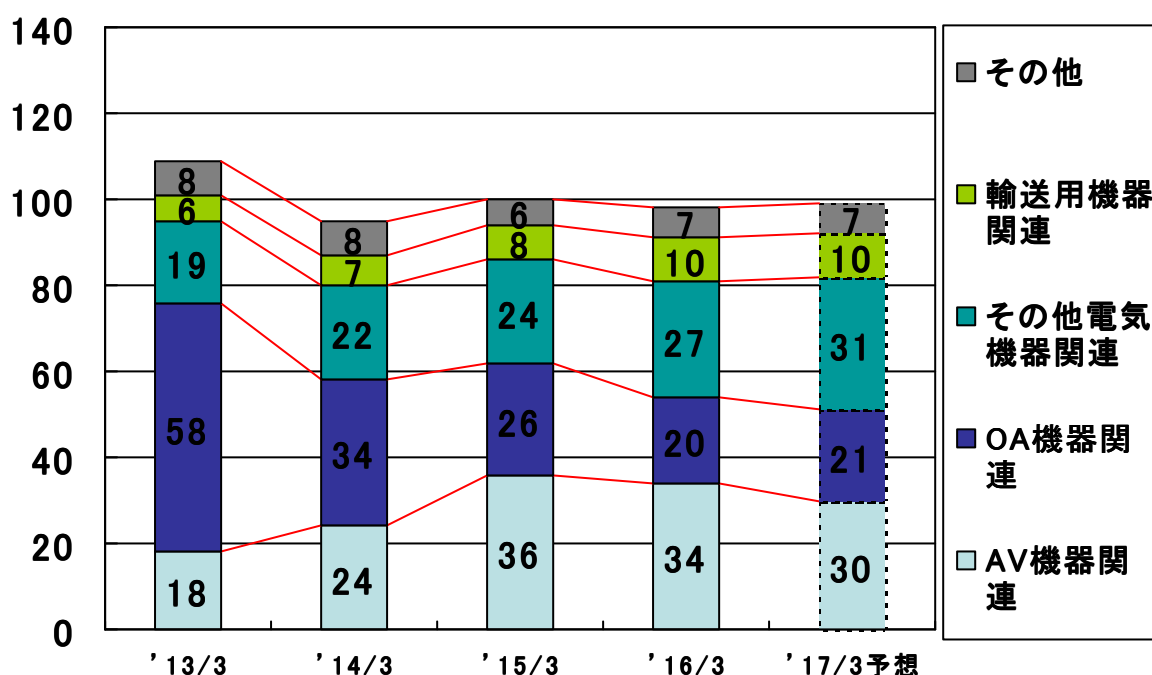


- ・医療分野につきましては医療機器メーカー、専門商社等から継続受注を獲得しておりますが、大型案件の獲得には至っておりません。今後とも営業活動に注力し、受注の獲得を目指してまいります。

◎ 2017年3月期の業績予想について（連結）

業種別売上高の推移（連結・通期）

（単位：億円）



当社グループの今後の取組みといたしましては、既述の長期経営戦略を基本としつつ、加えてローコスト体制の確立により、一段と経営効率重視の会社運営を目指してまいります。

海外展開におきましては、中国において、燦光電子（深圳）有限公司を中国における製造拠点として生産能力の強化と技術力の向上を図り、華東地区の蘇州営業所を加え、受注の拡大と収益の拡大を目指してまいります。また、ASEAN地域についても、既存のマレーシア現地法人及び新設のバンコク現地法人を中心に受注拡大を目指してまいります。

国内市場においては、今後とも国内電機メーカーの海外生産シフトは続き市場の縮小が予想されますが、当面ガラス加工品・タッチパネル関連製品を収益の柱とし、この分野へ注力することで収益の落ち込みをカバーしてまいります。また、シール・ラベル事業については、国内シール工場の統廃合を実施したことにより、更なる収益の向上を図ってまいります。

通期の業績見通しにつきましては、上期においてタッチパネル関連製品の受注減により売上高は前年同期を下回り、また歩留の悪化等により売上原価率が上昇した結果、売上高、利益とも当初予想を下回る結果となりました。下期においては、タッチパネル製品を中心に受注増を見込んでおりますが、為替等の変動要因もあり、現時点では通期の売上高、利益とも当初予想（連結売上高 10,000 百万円、経常利益 100 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 380 百万円）を据置いております。

なお、今後の見通しにつきましては、見通しが立ち次第速やかに開示いたします。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

以上